



2013年12月26日

内閣総理大臣 安倍晋三 様  
沖縄県知事 仲井眞弘多 様

日本YWCA  
会長 俣野尚子  
総幹事 西原美香子

## 日米地位協定の改定と米軍普天間基地の無条件全面返還を求めます

仲井眞弘多沖縄県知事が、米軍普天間基地(同県宜野湾市)の県内移設に向けた、名護市辺野古沖埋め立てを承認する方向と報じられました。私たち日本 YWCA は、沖縄の民意を尊重し、日米地位協定の1日も早い改定と、沖縄・普天間基地の無条件返還を求めます。

今月に入り、沖縄県内の市町村議会が、米軍普天間基地の県内移設断念と早期閉鎖・撤去を求める意見書を相次いで可決しています。意見書はいずれも「オール沖縄」の立場を踏まえ、普天間基地の辺野古への移設を「唯一の解決策」とする日米両政府を厳しく批判し、県関係政治家に公約変更を迫って「県民総意」を分断し、仲井眞知事に新基地建設のための辺野古埋め立て申請の承認を迫る日本政府の姿勢に激しい憤りを表明しています。今月25日には1500名余の市民が県庁を囲み、埋立て反対を訴えました。

日本政府は、戦後日米安保条約の下、長年にわたって沖縄に軍事基地を押しつけてきました。1972年「日本本土復帰」から40年以上経た今もなお、日本の人口の1%の沖縄に、在日米軍専用基地の74%が集中し、日常的に在日米軍に関する事故や事件が発生しています。日本政府は、沖縄の人びとの真摯な声を踏みにじり、再び沖縄に新たな大きな負担と犠牲を強いてはなりません。

日本 YWCA は、女性や子どもたちが安全で安心できる社会を目指し、世界125カ国のYWCAと連携し活動していますが、軍事基地の存在そのものが、女性や子どもたちが安全で安心できる社会を壊すことは、沖縄をはじめ、軍事基地がある各国の女性たちの証言からも明らかです。一人ひとりのいのちが愛され、人びとが安心して生きられる安全な社会の実現のためには、日本政府が日米安保条約ではなく、国際連合憲章や世界人権宣言の原則を尊重して、米国政府との交渉にあたる必要があります。

日本YWCAは、日本政府に対し以下のことを要請いたします。

1. 沖縄の民意を真摯に受け止め、普天間基地の無条件返還をめざすこと。
2. 米軍や米兵が優位に扱われる法のもとでの不平等、米軍には日本の法律が適用されない、環境保護規定がなく有害物質を垂れ流しても罰せられないなど、多くの矛盾を抱える不平等な日米地位協定を一刻も早く改定すること。

以上

公益財団法人日本YWCA

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台1-8-11 東京YWCA会館302号室

Tel 03-3292-6121 Fax 03-3292-6122 office-japan@ywca.or.jp